幼稚園・小学校の連携教育を生かした大人向け靴教育 —保護者と教育者を対象とした教育モデルの構築—

○吉村 眞由美（公益財団法人 労働科学研究所）
斎藤 真（三重県立看護大学）

**Shoes education by collaboration with elementary school and kindergarten,
Construction of education model for educators and parents
Mayumi Yoshimura (Institute for science of labour),
Shin SAITO (Mie Prefectural College of Nursing),**

1. 研究の目的

靴を着用する目的は、足部の保護と立位や歩行時の動作を円滑にし、身体への負担を和らげることである。幼児期の子どもの足はまだ十分に骨化しておらず、幼児期から学童期にかけての子ども靴の環境の善し悪しによって、成長後の足の形状が大きく左右されることはあまり知られていない。

望ましい子ども靴の環境を実現するためには以下の3つの人間工学的条件を満たす必要がある。

①子どもの足の形状や運動機能性の発達に合った機能性を持った靴を選ぶこと。②子ども自身の足のサイズや形の特徴に適合したサイズであること。③靴の機能性を発揮する上で不可欠な正しい履き方で履くこと。靴文化が未熟な日本では、この3つの条件が殆ど守られていないのが現状である。

筆者らはこれまで幼稚園での子ども自身、保護者、教育者の三者への教育を実践し、成果を上げてきた。しかし日本では靴教育が制度化されていないため小学校入学と同時に教育が途切れてしまうことが壁となり、教育を継続できない。

そこで前研究¹⁾では幼小連携の取り組みとして連携小学校で児童対象の「靴の特別授業」として子ども自身への実践的教育を行い効果を検証した。さらに本研究では、保護者が子どもの靴を購入する際の知識を向上させることを目指した保護者向け講演会、ならびに小学校で児童を指導する小学校教諭の靴教育力の向上を目指した教育研修の立案・計画・実施を通じて、子どもに直接関わる大人向け靴教育モデルの構築を目指した。

2. 方法

以下の要領で保護者講演会「足の成長と靴の関係～よい足に育てる知識～」、教育者研修「小学校教育者のための「靴教育」研修 小学生の健やかな成長を助ける子ども靴の基礎知識～学校履きと足の健康を考える～」を実施した。

【時期】 講演会・研修 2011年7月、事前調査2011年7月、事後調査2011年11月。

【対象】 鳥取県倉吉市の公立小学校 講演会参加保護者52名、事前事後調査回答保護者88名、研修参加・事前事後調査回答同小学校教諭14名。

【方法】 **保護者講演内容** ①子どもの身体成長と足の機能の発達、②靴の基礎知識と子どもに適した靴の条件、③靴の正しい履き方、④誤った靴選びや誤った履き方によって起こる足のトラブル。

教諭向け研修内容 保護者と同じ内容に加え、教育者として知っておくべき靴教育の知識と技術。

実施後、質問紙による事前調査、事後調査を実施し、教育効果の検証を行った。

図1. 保護者向け講演会

図2. 教育者向け教育研修

3. 結果

幼稚園では集団教育を受けるための素地を身につけることに加えて、家庭で身につけた基本的な生活習慣の確立にも主眼が置かれる。一方小学校では殆どの時間が学習活動に割かれるようになり、生活習慣への指導は大幅に削減されるため顧みられなくなることが殆どである。また小学校の時期は身体の成長が著しいためすぐに靴がきつくなり、運動も活発化するため靴はすぐにボロボロになる。そのため保護者は短期間しか履けず消耗も激しい子ども靴はできるだけ安くて実際の足よりも大きいものを与えて長持ちさせたいと考える風潮が根強い。だがそのような靴選びをすると先に述べた人間工学的条件が崩れて足は劣悪な環境に置かれることになり悪影響を受ける。このことは日本人特有の盲点であり大多数の保護者に気づかれていない。保護者講演会でも教育者研修でも、まずその誤解を解く事に重点を置きわかりやすく解説した。さらに大変重要であるにもかかわらず認知度が著しく低いのが正しい靴の履き方である。これは動画を用いて直感的理解を促す工夫をした。

事前調査(図3)では、これまで靴教育を受けたことがないと答えた保護者が9割近くおり、今回正しい靴の選び方と履き方の知識を得る初めての機会を提供できたことになる。また事後調査(図4)では、児童への靴の特別授業後に家庭で正しい靴の履き方ができているかについて尋ねた。約9割の児童が授業後しばらくは正しい履き方を常にあるいは時々していたが、3ヶ月後の事後調査時になると3割の児童がしなくなっていた。この設問は靴教育後に児童へのフォローアップを実施しないと3ヶ月でどの程度効果が減退するかを知るためのものであり、約3割の児童がフォローな

しでは正しい履き方を継続できなかった。次の検証では継続的なフォローアップを実施し、効果の長期的な継続について検証を重ねる計画である。

図3. 事前調査・靴教育の経験の有無(保護者)

図4. 事後調査・特別授業後の家庭での履き方(保護者)

4. 考察

成長期の可変性に富んだ子どもの足を良い状態に保ち健やかな成長を促すことの重要性は誰にでも容易に理解できるだろう。特に身体に装着する人間工学的製品は身体適合性と正しい装着をしなければ、効果が半減するどころか健康を損なうことさえある。自分では靴を選んだり使い方を習得できない幼児や児童に対し、適切な製品を与え、正しい使い方を教育する立場の大人が、正しい知識を持つ事の重要性を踏まえて検討を重ねたい。

引用文献

1) 吉村真由美他:「幼稚園・小学校の連携教育を生かした子ども向け靴教育の必要性」, 人間工学, 48 (特別号), 232~233, 2012.

謝辞

本研究は科学研究費 基盤研究(C)一般 (課題番号21610025) の交付を受けて実施した。ご協力賜りました小学校の皆様は厚く御礼申し上げます。